

拠出金名： 東南アジア地域開発・研究機関拠出金

国際機関等名		東南アジア漁業開発センター（略称）SEAFDEC				
種 別		国連本体		国連専門機関		○その他
所轄官庁担当局課名		外務省 経済協力局 国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート		
平成15年度	36,600	300.0		1\$=122円	(2003年) -	100
平成14年度	154,547	1,266.8		1\$=122円	(2002年) 25.6	100
平成13年度	244,316	2,304.9		1\$=107 円	(2001年) 31.8	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	フィリピン		36.5			
2位	日本		25.6			
3位	タイ		16.2			
4位	シンガポール		13.3			
5位	マレーシア		6.7			
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関は、設立以来、ASEAN地域における漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、研究調査、訓練を行ってきたが、近年は、同地域における漁業政策に関する指針策定に係る事項もになっている。我が国は、ASEAN地域における漁業分野の施策及び協力、また辺境地域の貧困削減を図る上で、重要な機関と位置づけて、拠出金及びJICA専門家を通じた貢献を実施している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
2001年11月、ASEAN及び我が国の閣僚級の参加を得て「ASEAN-SEAFDECミレニアム会議」をバンコクにて開催し、「ASEAN地域における持続可能な漁業と食料安全保障のための決議」及び「ASEAN地域における持続可能な漁業の食料安全保障への貢献のための行動計画」を採択した。当該機関は、この決議及び行動計画のフォローアップを優先的に実施しており、我が国はこれに対し積極的に支援していく考えである。						
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		377人(養殖部局で職員半数 に削減) 1.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長兼訓練部局次長		岡本 純一郎		農林水産省出身者		
特別顧問		加藤 泰久				
資源開発管理部局次長		小西 芳信		農林水産省出身者(平成16年7月1日赴任)		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
現在、水産庁特別事業から3名(事務局次長兼訓練部局次長、特別顧問、資源開発管理部局次長)の他、JICA専門家として2名(養殖部局及び訓練部局)を派遣している。JICAの独立行政法人化により国際機関への新規のJICA専門家の派遣は原則できなくなったが、ASEAN地域における当該機関の重要性から、事務局次長、特別顧問及び資源開発管理部局次長には、水産庁特別事業から継続的に邦人職員を派遣することを検討している。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。